



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,630	△1.3	769	△17.3	868	△16.9	468	△29.3
26年3月期第2四半期	10,773	△2.5	930	△11.8	1,044	△6.9	661	△3.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 581百万円 (△27.4%) 26年3月期第2四半期 801百万円 (43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.58	—
26年3月期第2四半期	30.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	46,811		41,589	88.8			1,916.39	
26年3月期	46,534		41,179	88.5			1,900.43	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 41,589百万円 26年3月期 41,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.9	1,800	△3.3	1,950	△6.8	1,150	3.3	53.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,274,688 株	26年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	572,786 株	26年3月期	606,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	21,688,335 株	26年3月期2Q	21,622,979 株

当社は、「従業員持株支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第2四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された33,400株を除く、当社90,200株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益が改善しつつあるものの、個人消費への波及は未だ感じられず、依然として消費税率引き上げの影響がみられております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社6社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,630百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益769百万円(同17.3%減)、経常利益868百万円(同16.9%減)、四半期純利益は468百万円(同29.3%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境については、新車販売において、消費増税前の駆け込み需要の受注残が解消され、反動による減少が鮮明に表れました。また、好調であった軽自動車販売が失速するなど、低迷が長引く見込みです。

当社の消費者市場向け製品販売においては、消費増税による小売店への来客数減少の影響を受け、苦戦する結果となりました。主力の自動車ボディお手入れ製品は、市場トレンドの変化が大きく、既存製品の販売の落ち込みがみられました。その変化に対応すべく、新製品「スムーズエッグマイクロホイップ」の拡販に努めておりますが、立ち上がり半ばであり、他の既存製品の落ち込みをカバーできませんでした。ガラスお手入れ製品では、ガラス撥水剤「ガラコ」において、企画品の効果的な導入や、ワイパーにおいて、新たに加えた輸入車用製品の販売が増加したこと、積極的な営業活動による展開店舗の更なる拡大をはかったことで、ガラスお手入れ製品販売は前期を上回りました。芳香剤では、他社とのコラボによる新製品「メガシャキ芳香剤」を発売し、カー用品チャンネルのみならず、ドラッグストアなどの家庭用品チャンネルでも展開を行ったことで前期を上回りましたが、ボディお手入れ製品の落ち込みをカバーできず、消費者市場向け製品販売では前期を下回りました。

業務用製品販売においては、自社ブランドの業務用コーティング剤の販売は好調に推移しましたが、自動車メーカー向けOEM製品の販売に関しては新車販売台数減少の影響で苦戦し、前期を下回る結果となりました。

家庭用製品販売では、メガネケア製品が苦戦し、家庭用クリーナーの販売でカバーしきれず前期を下回りました。

海外向け販売におきましては、引き続き円安傾向が続く中、東アジア地域については、中国市場では株価下落や不動産市場の冷え込みにより中高富裕層の消費ペースの鈍化がみられ、日本からの輸出は大口の受注が少なく出荷が伸び悩みましたが、現地生産品については、業務用製品の販売が好調に推移し、前期を上回りました。また、台湾、韓国においては、ともにガラスケア製品の現地専用品を中心に好調に推移し、東アジア地域は前期を上回る結果となりました。東南アジア地域では、タイ、ミャンマー向け販売が増加したものの、シンガポール、マレーシアでは若干苦戦し、東南アジア全体では好調であった前期には届きませんでした。ロシアでは、ボディケア製品を中心に販売が増加し、前期を大幅に上回りました。海外向け製品販売全体では、ロシア向け販売が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、国内向け販売の落ち込みを海外向け販売でカバーし、ほぼ前期並みの5,306百万円(同0.0%増)となり、営業利益は、利益率の低い海外向け販売が増加する一方で、利益率の高い業務用製品の販売が減少し、売上構成が変化したことで粗利が減少し、加えて、新製品発売に伴う販売促進費や広告宣伝費が増加したことで、400百万円(同36.2%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売では、半導体用途向け製品において、前期から続いていた得意先での在庫調整が終了し好調に推移しました。しかし、海外向け販売においては、半導体メーカーでの競争激化が各社からの発注量に影響したことや、大手半導体メーカーでの在庫調整で出荷が減少したことで前期には届かず、産業資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、家庭用品やスポーツ用品で新製品の販売を行ったことで好調に推移しました。しかし、海外向け販売においては、米国での在庫調整があったことでセームを中心に販売が減少し、生活資材分野全体では、前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、国内向け販売は好調であったものの、海外向け販売が苦戦したことで、2,235百万円(同3.4%減)となりましたが、産業資材部門において、利益率の高い製品の出荷が増えたことで、営業利益は246百万円(同7.5%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定による、保険を利用した事故車修理の需要の減少が続いており、引き続き厳しい状況となりました。

そのような中、自動車整備・鈹金事業におきましては、損害保険会社からの紹介入庫が昨年7月以降引き続き低調に推移しており、期初より影響のあった当期は、前半影響のなかった前期を下回る結果となりました。しかし、首都圏では東京の新工場を拠点に新規顧客開拓に努めており、着実に成果が表れております。

自動車教習事業におきましては、前期末に消費増税前の駆け込みで増加した普通免許の入所者の集中的な講習に努め、高い稼働を維持したことにより前期を上回りました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主要生協向け販売において、企画あたりの売上が減少し、インターネット販売も落ち込んだことで、前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が2,375百万円(同3.5%減)、営業利益は9百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する物件で入居が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、客単価は向上したものの、一部店舗で設備更新による休業日があったことで来場者が減少し、前期をわずかに下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は712百万円(同2.8%増)となり、前期に発生した物件のテナントビル化に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことで、営業利益は107百万円(同51.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,811百万円(前連結会計年度末は46,534百万円)となり、276百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が762百万円、たな卸資産が204百万円増加する一方で、一部固定資産の売却を行ったことや、償却がすすんだことにより有形固定資産が347百万円減少し、長期預金が300百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,222百万円(前連結会計年度は5,355百万円)となり、133百万円減少しました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用等の流動負債が200百万円減少したことや、繰延税金負債等の固定負債が67百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,589百万円(前連結会計年度末は41,179百万円)となり、410百万円増加しました。これは主に、四半期純利益468百万円と配当金の支払195百万円による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金が119百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は639百万円の流入(前年同期比52.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益789百万円(同21.7%減)、減価償却費360百万円となり、売上債権が58百万円、仕入債務が70百万円減少したことと、たな卸資産が209百万円増加したことや、法人税等の支払額431百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は340百万円(前年同期は141百万円の支出)の流入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出172百万円、有形固定資産の売却による収入114百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出908百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,004百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、225百万円の支出(前年同期比13.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額195百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、前期に発生した長期借入金の返済による支出23百万円及び自己株式の処分による収入22百万円を主要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11,588百万円となり、前連結会計年度末と比較して、753百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、厳しい事業環境の中、売上高や利益面において前年同期を下回る結果となりましたが、通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しましたとおり、連結売上高22,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益1,950百万円、当期純利益1,150百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643,940	12,406,337
受取手形及び売掛金	3,122,026	3,060,352
有価証券	401,970	501,720
商品及び製品	1,255,846	1,451,660
仕掛品	237,625	244,764
原材料及び貯蔵品	595,801	597,513
繰延税金資産	261,056	239,124
その他	330,474	399,739
貸倒引当金	△18,900	△16,262
流動資産合計	17,829,842	18,884,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,741,437	5,529,125
機械装置及び運搬具（純額）	780,048	739,762
土地	15,751,815	15,643,007
建設仮勘定	1,477	25,839
その他（純額）	189,178	178,446
有形固定資産合計	22,463,956	22,116,181
無形固定資産		
のれん	21,000	14,000
その他	169,881	124,159
無形固定資産合計	190,881	138,159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,630	5,214,215
長期預金	300,000	—
繰延税金資産	210,622	216,277
その他	355,692	288,405
貸倒引当金	△47,752	△46,640
投資その他の資産合計	6,050,193	5,672,258
固定資産合計	28,705,031	27,926,599
資産合計	46,534,873	46,811,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	955,111
1年内返済予定の長期借入金	—	28,157
未払法人税等	447,361	294,186
未払金及び未払費用	999,763	947,855
その他	489,481	537,271
流動負債合計	2,962,962	2,762,583
固定負債		
長期借入金	51,287	—
繰延税金負債	186,789	257,109
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
役員退職慰労引当金	449,312	475,310
退職給付に係る負債	1,239,895	1,261,979
その他	399,624	399,553
固定負債合計	2,392,439	2,459,482
負債合計	5,355,401	5,222,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,131,871
利益剰余金	35,259,220	35,533,271
自己株式	△309,098	△292,067
株主資本合計	40,386,794	40,683,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	804,348
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	76,977	66,782
退職給付に係る調整累計額	△91,241	△86,474
その他の包括利益累計額合計	792,676	906,352
純資産合計	41,179,471	41,589,484
負債純資産合計	46,534,873	46,811,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,773,846	10,630,169
売上原価	7,059,297	6,951,915
売上総利益	3,714,549	3,678,253
販売費及び一般管理費	2,784,157	2,908,909
営業利益	930,392	769,344
営業外収益		
受取利息	34,177	34,695
受取配当金	31,572	29,810
貸倒引当金戻入額	4,342	2,428
その他	48,225	41,711
営業外収益合計	118,317	108,645
営業外費用		
支払利息	249	123
手形売却損	850	1,161
減価償却費	425	2,038
貸倒引当金繰入額	3	32
その他	2,476	6,058
営業外費用合計	4,005	9,415
経常利益	1,044,703	868,574
特別利益		
固定資産売却益	13,627	4,887
特別利益合計	13,627	4,887
特別損失		
減損損失	5,000	1,000
固定資産売却損	—	72,738
固定資産除却損	42,868	9,940
その他	1,476	—
特別損失合計	49,345	83,678
税金等調整前四半期純利益	1,008,986	789,783
法人税、住民税及び事業税	362,646	302,091
法人税等調整額	△15,555	19,451
法人税等合計	347,090	321,543
四半期純利益	661,895	468,240

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	661,895	468,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,139	119,104
為替換算調整勘定	24,543	△10,195
退職給付に係る調整額	—	4,766
その他の包括利益合計	139,682	113,676
四半期包括利益	801,577	581,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,577	581,916
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008,986	789,783
減価償却費	376,803	360,376
減損損失	5,000	1,000
のれん償却額	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△65,749	△64,505
支払利息	249	123
固定資産売却損益(△は益)	△13,627	67,850
売上債権の増減額(△は増加)	397,243	58,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,686	△209,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,335	△70,581
その他	△51,295	61,476
小計	1,639,960	1,001,369
利息及び配当金の受取額	71,608	70,486
利息の支払額	△245	△119
法人税等の支払額	△357,166	△431,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,156	639,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	288,823	289,079
有価証券の取得による支出	△99,951	△201,248
有価証券の売却及び償還による収入	99,951	99,949
有形固定資産の取得による支出	△711,031	△172,242
有形固定資産の売却による収入	25,619	114,998
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△706,980
投資有価証券の売却及び償還による収入	466,250	904,862
その他	△11,137	12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,475	340,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,610	△23,130
自己株式の処分による収入	21,471	22,285
配当金の支払額	△172,624	△195,150
その他	△26,000	△29,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,764	△225,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,385	△1,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014,303	753,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,727	10,835,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,355,031	11,588,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,304,101	2,313,479	2,462,650	693,615	10,773,846	—	10,773,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,208	31,732	6,534	41,428	114,903	△114,903	—
計	5,339,310	2,345,211	2,469,184	735,043	10,888,750	△114,903	10,773,846
セグメント利益 又は損失(△)	627,858	229,168	△2,156	70,973	925,843	4,548	930,392

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,548千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,306,035	2,235,790	2,375,460	712,883	10,630,169	—	10,630,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,949	21,180	6,269	50,694	119,094	△119,094	—
計	5,346,985	2,256,971	2,381,729	763,577	10,749,264	△119,094	10,630,169
セグメント利益	400,815	246,280	9,129	107,397	763,623	5,720	769,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,720千円は、セグメント間取引消去によるものであります。